

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>85,249</b>	<b>流動負債</b>	<b>22,074</b>
現金及び預金	39,975	買掛金	8,033
売掛金	23,185	未払金	4,583
商品及び製品	823	未払費用	759
貯蔵品	46	未払法人税等	3,088
コンテンツ制作勘定	16,002	未払消費税等	1,134
前渡金	297	前受金	2,885
前払費用	321	預り金	306
未収入金	98	賞与引当金	914
繰延税金資産	3,980	返品調整引当金	346
その他	518	その他	22
<b>固定資産</b>	<b>8,565</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,697</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,213</b>	関係会社長期借入金	5,000
建物	2,074	退職給付引当金	1,932
工具器具備品	2,006	資産除去債務	755
その他	131	その他	8
<b>無形固定資産</b>	<b>1,050</b>	<b>負債合計</b>	<b>29,771</b>
ソフトウェア	998	<b>純資産の部</b>	
その他	52	<b>株主資本</b>	<b>64,043</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,301</b>	資本金	1,500
投資有価証券	0	資本剰余金	66,550
関係会社株式	30	その他資本剰余金	66,550
差入保証金	1,485	<b>利益剰余金</b>	<b>△4,006</b>
破産更生債権等	0	利益準備金	143
繰延税金資産	823	その他利益剰余金	△4,150
その他	961	繰越利益剰余金	△4,150
貸倒引当金	△0	<b>純資産合計</b>	<b>64,043</b>
<b>資産合計</b>	<b>93,815</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>93,815</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		102,873
売上原価		55,458
売上総利益		47,415
返品調整引当金戻入額		341
返品調整引当金繰入額		346
差引売上総利益		47,410
販売費及び一般管理費		32,131
営業利益		15,278
営業外収益		
受取利息	8	
為替差益	751	
業務受託収入	168	
貸倒引当金戻入額	27	
雑収入	119	1,075
営業外費用		
支払利息	58	
賃借料	173	
雑損失	13	245
経常利益		16,108
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	250	
投資有価証券評価損	1	
減損損失	68	
関係会社整理損	212	
その他	219	752
匿名組合損益分配前税引前当期純利益		15,356
匿名組合損益分配額		132
税引前当期純利益		15,223
法人税、住民税及び事業税	3,431	
法人税等調整額	844	4,275
当期純利益		10,947

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	1,500	66,550	66,550	143	△ 15,333	△ 15,190	52,860	52,860
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響					235	235	235	235
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,500	66,550	66,550	143	△ 15,098	△ 14,954	53,095	53,095
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					10,947	10,947	10,947	10,947
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	10,947	10,947	10,947	10,947
当 期 末 残 高	1,500	66,550	66,550	143	△ 4,150	△ 4,006	64,043	64,043

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- ① 商品及び製品 月別総平均法による原価法
- ② コンテンツ制作勘定 個別法による原価法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～24年
建物附属設備	3～18年
工具器具備品	2～20年

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、商標権は10年間の定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 平成28年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 平成27年1月16日実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 平成27年1月16日 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が365百万円減少し、利益剰余金が235百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,667百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

(区分掲記されているものを除く)

① 短期金銭債権	17百万円
② 長期金銭債権	1,417百万円
③ 短期金銭債務	561百万円
④ 長期金銭債務	8百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	19百万円
② 仕入高等	1,239百万円
③ その他営業費用	565百万円
④ 営業取引以外の取引高	74百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 30,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税否認、賞与引当金否認、退職給付引当金超過額否認及びコンテンツ評価損否認であります。

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が445百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社である株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの出資及び借入によっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に取引の開始及び与信管理に関する規定を設け、リスク低減を図っております。未収入金及び差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先の信用状況を継続的にモニターすることにより、リスク低減を図っております。なお、差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋の賃借に伴う差入保証金であります。

買掛金は、1年以内の支払期日の営業債務であります。買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、並びに預り金に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。

関係会社長期借入金は、平成22年3月の株式会社タイトーソフトの吸収合併により受け入れたものであり、親会社の株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの借入であります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,975	39,975	—
(2) 売掛金	23,185	23,185	—
(3) 未収入金	98	98	—
(4) 差入保証金	1,485	1,451	△33
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（*）	0 △0		
破産更生債権等（純額）	—	—	—
(6) 買掛金	8,033	8,033	—
(7) 未払金	4,583	4,583	—
(8) 未払費用	759	759	—
(9) 未払法人税等	3,088	3,088	—
(10) 未払消費税等	1,134	1,134	—
(11) 預り金	306	306	—
(12) 関係会社長期借入金	5,000	5,000	—

(\*) 破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)買掛金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)未払法人税等、(10)未払消費税等及び(11)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12)関係会社長期借入金

関係会社長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 当社が保有する投資有価証券（貸借対照表計上額0百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額30百万円）はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 9. 賃貸等不動産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任 等				
親会社	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	23,680	被所有 100	有り	借入金の返済  利息の支払	5,000  58	関係会社長期 借入金	5,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 借入金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員の兼任 等				
親会社 の子会社	SQUARE ENIX, INC.	10百万 米ドル	—	有り	ロイヤリティ 収入	4,710	売掛金	1,097
親会社 の子会社	SQUARE ENIX (2009) LTD.	3百万 英ポンド	—	有り	ロイヤリティ 収入	2,788	売掛金	7,353
親会社 の子会社	SQUARE ENIX LTD.	111百万 英ポンド	—	有り	業務委託費用  商品等の売上	893  283	未払金  売掛金	1,268  1,189
親会社 の子会社	株式会社 タイトー	1,500 百万円	—	有り	業務受託収入	147	未収入金	17

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 親会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

#### 11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,134,785円23銭
(2) 1株当たり当期純利益	364,929円79銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、7,842円52銭及び865円74銭増加しております。

#### 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 13. その他の注記

該当事項はありません。